平成27年	F度事務事業評	平価シート	該当事業(評価対象外事業は基 公共建設事業	
事務	8事業名	市税徴収事務			
予	算科目	2款 2	項 2目		
総合計画	での位置付け	行財政改革 行財政改革の	推進		
	京課情報	担当課:	市民税務課	電話番号(内線	
	者情報	171111111111111111111111111111111111111	藤本 直紀	担当責任者:	高橋 雄二
	美の性格 おんしゅう	内部管理事務			
	施期間		·成 17 年度	【開始年度】設定なし	,
事業	美の対象	市税納税義務	渚		
根拠法令等	国税徴収法・地方税法				
事業の目的				炎、文書・電話・訪問による 保ちながら、税収入の確(る滞納市税催告、差押・交保に努め、健全な財政運
事業の内容	納付相談、文書等催行	告による自主納付 <i>0</i>	D促進、滞納処分I	こよる債権確保により、滞	納市税の徴収を図る。
改善策の 具体的 取り組み (当初)					
改善策の 具体的 取り組み					

		事業費	及び財源内訳		
J	頁 目	26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
	直接事業費	5,832	6,790	3,845	6,517
事業費	人件費	22,748	23,000	11,500	23,000
	合計	0	29,790	15,345	29,517
	人工数	2.86	2.86	1.43	2.86
人件費	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
内訳	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	22,748	23,000	11,500	23,000
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
財源内訳	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	28,580	29,790	15,345	29,517

	事業活	動の実績(活動	力指標)		
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
休日収納窓口の開設	千円	4240	4000	1280	3456
愛媛地方税滞納整理機構移管による徴収	千円	5980	6000	10567	16274
債権差押による換価	千円	12441	10000	5171	10868

			向こう5年	間の直接事業	費の推移		
占	中	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
-	十戊	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	33,500

		成果指標		
成果指標	市税収納率			
指標設定の 考え方	自主財源確保の観点から、	現年分・滞納繰越分を併せ	た収納率を指標とする。	
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目 標	0.955	0.955	0.955	0
実績	0.9571	0.9602	0	0

		自己評価		
		目的の妥当性	5	
	妥当性	市民ニーズへの対応	5	Α
		市の関与の妥当性	5	
自己評価		事業の効果	3	
(担当責任者)	有効性	成果向上の可能性	3 C	
(担当具任有)	[11]	施策への貢献度	3	
		手段の最適性	4	
	効率性	コスト効率	3	В
		受益者負担の適正	4	
	44.44.44.44.44.44.44.44.44.44.44.44.44.	ナー 幼科スムミの伝統と言はてしまに登りと回てよる	``#******	o ##44 E E

税負担の公平性を保ち、納税者からの信頼を高めるとともに税収を図るため、滞納者個々の滞納原因等の状況を把握して納付指導を強化するとともに、税収確保重点期間を設けるなどして、徹底した財産調査及び積極的な滞納処分の実施を継続する必要がある。また、納税者の利便性と収納率・納期内納付率の向上を図るため、口座振替制度を一層推進するとともに、平成28年10月からのコンビニ収納の本格稼動にむけてシステム環境整備等の準備を進めている。

課題認識

		一次評価		
		目的の妥当性	5	
	妥当性	市民ニーズへの対応	5	Α
		市の関与の妥当性	5	
一次評価		事業の効果	3	
(所属長)		成果向上の可能性	3	T c
(別馬女)		施策への貢献度	3	
		手段の最適性	4	
	効率性	コスト効率	3	В
		受益者負担の適正	4	

税の公平性を確保することは最も重要なことであり、その中で、収納率が向上していることは、徹底した滞納処分が継続されていることによると思われる。28年10月からはコンビニ収納が始まり納税の環境整備も進むことから、今後も徹底した滞納整理を継続しなければならない。

課題認識

	二次評価
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

	行政評価委員会の答申
外部評価 (行政評価委員会)	

	経営者会議の最終判断
事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	